



平成31年 3月28日
四 国 地 方 整 備 局

四国地方整備局入札監視委員会第一部会の 審議概要について

平成30年度の四国地方整備局入札監視委員会第一部会第3・4回定例会議を下記のとおり開催しました。

平成30年7月から平成30年11月までに四国地方整備局(港湾空港関係は除く)が発注した工事、建設コンサルタント業務等及び役務・物品の中から委員が無作為に抽出した8件の入札・契約手続に関する事項について審議を行いました。

その審議概要は別添のとおりです。

記

開催日 平成31年2月19日(火)
場 所 高松サンポート合同庁舎

問い合わせ先

高松市サンポート3番33号 電話 087-851-8061(代表)

四国地方整備局入札監視委員会事務局

主任監査官 福 岡 典 彦 (内線2114)

契約管理官 山 田 久 男 (内線2222)

技術開発調整官 泉 川 暢 宏 (内線3120)

別添

四国地方整備局 入札監視委員会第一部会第3・4回定例会議 審議概要

開催日及び場所	平成31年2月19日(火) 高松サンポート合同庁舎 13階会議室					
委員 (部会委員4名)	部 会 長	山中 英生(徳島大学大学院教授)	敬称略 委員は50音順			
	委 員	石川 千晶(公認会計士)				
	委 員	籠池 信宏(弁護士)				
	委 員	山中 稔(香川大学教授)				
審議対象期間	平成30年7月1日～平成30年11月30日契約分					
審議案件	総件数 8件(工事3件、建設コンサルタント業務等3件、役務及び物品2件)					
	入札方式	件 名	契約の相手方	契約金額(千円)	入札者数	落札率(%)
工 事	一般競争 (政府調達協定適用)	平成30―32年度 新町川橋上部工事	川田・横河・M MB特定建設工 事共同企業体	7,705,800	3	91.04
	随意契約	国道56号 立間地区緊急復旧工 事	(株)藤堂組	48,168	―	99.89
	通常指名競 争入札	平成30年度 久下地区地すべり対策工事	久保興業(株)	102,600	4	96.95
建設コン サルタン ト業務等	簡易公募型 競争入札	平成30年度 佐賀大方道路(伊田地区)地質調 査業務	(株)第一コンサル タンツ	25,488	4	94.82
		平成30年度 物部川航空レーザ測量業務	国際航業(株)	14,569	3	79.82
	公募型プロ ポーザル	平成30年度 四国管内洪水予測システム構築 業務	河川情報セン ター・建設技術 研究所設計共 同体	129,924	―	99.93
役 務 及び物品	一般競争	平成30年度 横瀬川局外テレメータ設備製造	富士通(株)	102,600	1	98.67
		平成30年度 四国管内凍結防止剤(塩化ナトリ ウム)単価契約	讃岐化成(株)	28,339	3	96.33
報告事項	①指名停止等の運用状況 ②談合情報等への対応状況 ③再度入札における一位不働状況・低入札の発生状況 ④四国地整及び事務所毎の平均落札率の状況 ⑤入札者及び技術(企画)提案書提出者が1者の発生状況					
委員からの意見質問、それに対する回答等			別紙のとおり			
委員会による意見の具申又は勧告の内容			特になし			
備 考						

1. 抽出案件の審議概要

(1)一般競争入札(政府調達協定適用対象工事)	
意見・質問	回 答
平成30-32年度 新町川橋上部工事 ●特定JVの参加要件について	
入札参加者3者が全て特定JVとなっているが、工事費がいくらになれば特定JVが参加することになるのか。	橋梁上部工事では、発注金額が20億円以上である。
●海上での工事施工について	
海上での施工方法について、どのように評価しているのか。	参加要件では、条件は付していない。技術提案として、①桁架設時の上部工損傷防止対策、②側径間ブロック架設時の一般航路船舶への安全対策を求め、評価している。

(2)随意契約	
意見・質問	回 答
国道56号 立間地区緊急復旧工事 ●緊急復旧工事と本復旧工事について	
緊急復旧工事の後の本復旧工事とは、何か。	緊急復旧工事は、路面上の崩壊土砂を撤去する工事と仮設防護柵の設置工事である。本復旧工事は、コンクリートによる法面保護工と擁壁等を設置し、2車線の交通を確保する工事である。
●随意契約における業者選定について	
緊急復旧工事では、業者選定に苦労したと思うが、結果として、その業者が適切だったかどうかの検証はどうか。	早期の交通確保が大事であり、資機材を確保でき、近隣で直轄工事を実施している業者であれば、早期の対応が可能と判断し、当該業者を選定した。その結果、早期の片側交互通行につながり、適切であったと考えている。
●契約金額(概算)について	
契約予定金額については、現地で土砂の撤去量を確認しないと分からないと思うが、概算額としての目安はあるのか。	災害ということで概数で積算し、運んだ土砂量の実績で精算した。

(3)指名競争入札

意見・質問	回 答
平成30年度 久下地区地すべり対策工事 ●地すべり対策について	
地すべりが起こった要因は何か。	7月豪雨でダムの貯水位が上まで上がり、ダム湖斜面付近の土に多くの水を含む状況になった。その後、貯水位を下げても斜面に水が残ってしまい、土砂の重量が重くなり、すべりやすい状態になったと推測している。
当該工事を実施したことによる効果は検証するのか。	地すべりの状況については、貯水池管理の面からも、目視や機器等を用いて確認していく。
当該工事をすれば地すべりは発生しないのか。	今回の工事は、水を含んで重くなった土砂から水を抜いて軽くし、滑りにくくすることが目的である。この後に計画している工事で、アンカーを打ち込んで、上の土砂と下の層をずれなくする対策をしていく。これら2つの工事で一定の安全性は確保できると考えている。
●施工体制評価点について	
施工体制の評価点が満点になっているが、どのように評価しているのか。	施工体制の審査については、調査基準価格を満たしていれば、内訳書を確認したうえで、施工体制が確保されていると評価している。 なお、この評価は、施工体制評価型と呼ばれる工事で行われており、低入札を抑止する対策として始まったものである。

(4)簡易公募型競争入札(建設コンサルタント業務等)	
意見・質問	回 答
平成30年度 佐賀大方道路(伊田地区)地質調査業務 ●一括審査方式について	
参加表明者10者のうち1者が無効になっている理由は何か。	入札説明書では、「一括審査に係る提出資料は業務のうちいずれか1件にのみ提出し、複数の業務に提出した場合は、全ての業務の参加表明書を無効とする」とある。 当該業者は、これに反し、提出書類を全業務に提出したため無効とした。
どのような判断で業務を4分割しているのか。	業務期間内で履行可能と思われる程度の業務規模に分割している。

●各業務に係る総合判断について	
ボーリング結果から地質図を作成するが、技術者の技術力の差により業務報告書の内容に差があった場合、どのように総合的な判断をするのか。	各業務の成果について、発注者が全体のとりまとめを行い、齟齬が出ないようにしっかり調整する。
平成30年度 物部川航空レーザ測量業務	
●辞退理由について	
1者が辞退した理由は何か。	他の業務を受注して技術者が不足したためと聞いている。
●参加表明者の経験及び能力について	
参加表明者の経験及び能力で、「平成20年度以降の同種又は類似業務の実績」を求めているが、この業務のように日々進歩している高い技術力を求めるものは、実績の評価対象期間を短くしてもよいのではないか。	参加要件については、門戸を狭くしないよう、評価対象期間を過去10年とルール化している。期間を短くし、新技術にすると、特定の業者に偏るおそれもある。

(5)公募型プロポーザル方式(建設コンサルタント業務等)	
意見・質問	回 答
平成30年度 四国管内洪水予測システム構築業務	
●新しい洪水予測システムについて	
新しい洪水予測システムを導入する理由は何か。	当該システムでは、降雨だけでなく、多地点で観測する河川水位データも活用することで、予測精度を高めるために導入するものであり、全地方整備局で導入を進めている。
現在事務所で使っているシステムは、今後どうするのか。	新しいシステムへの移行までには時間がかかるので、当面は現在のシステムを併用していく。
既存のシステムと併用する場合、違う結果が出た場合にどのように判断するのか。	新しいシステムは、全国で精度を含めて状況確認を進めている段階であり、まだ試行中であるため、当面は既存システムにより判断することを考えている。
●落札率について	
落札率が高い理由は何か。	プロポーザル方式であり、特定した業者から徴取した見積もりを基に予定価格を算出しているためである。

(6) 一般競争(役務及び物品)	
意見・質問	回 答
平成30年度横瀬川局外テレメータ設備製造	
●機器の更新について	
機器の更新時期は決まっているのか。	15年を目途に更新している。
現在、計画的に毎年更新しているようだが、すべての機器を一度に更新するという考えはないのか。	耐用年数に達していない機器の更新は困難と考えている。
●1者応札について	
1者応札となっているが、当該物品の製造は同じ業者が受注することが多いのか。	昨年度も1者応札であり、同じ業者が受注している。
●予定価格の算出について	
予定価格はどのように算出したのか。	機器費については、本省の標準価格を使用し、据付調整費については、公表している積算基準を使用している。
本省から通知される価格はどのように算出しているのか。	メーカー各社の見積もりを基に算出していると聞いている。
技術進歩が進んでいる分野だが、価格は下がっているのか。	機能自体が変わっており、過去の機器との比較が難しく、一概に価格が下がっているとは言えない。
●不落随契について	
2回入札後、見積となっているが理由は何か。	入札説明書記載のとおり、2回の入札で落札に至らなかったため、不落随契移行の意思確認を行い、希望者から見積もり合わせを行ったものである。
平成30年度四国管内凍結防止剤(塩化ナトリウム)単価契約	
●納入時期について	
入札時において、納入のタイミングや納入方法については、どのように周知しているのか	仕様書において、24時間の連絡体制を確保するとともに、注文指示から24時間以内に指定した場所に納入することと記載している。
事務所が注文するタイミングや量は、現場で予測して行うのか。	出張所で気象条件等を考慮して凍結防止剤を散布するかどうかの判断を行い、出張所でも多少備蓄があるので、それも考慮している。

● 予定数量について	
過去の実績から今年度の予定数量を1,000tと決めているが、過去の実績はどうなっているか。	昨年度は雪が多く1,124t、一昨年度は867tである。今年度は暖冬でかなり少ない。
● 本局一括契約について	
業者間の入札価格の差は、運送料相当分の差だと思うが、四国管内一括ではなく、県ごと等のブロックに分ける方法もあると思うがどうか。	過去は事務所ごとに調達し、価格もバラバラで割高だという指摘もあり、スケールメリットの観点から本局一括契約に変更したという経緯がある。また、事務所間での融通が可能というメリットもある。

2. 指名停止等の運用状況について

意見・質問	回 答
特になし	

3. 談合情報等の対応状況について

意見・質問	回 答
特になし	

4. 再度入札における一位不動状況(「価格が最低である業者が、当初入札時と同一となる案件」の発生状況)、低入札の発生状況について

意見・質問	回 答
特になし	

5. 低入札価格調査制度調査対象工事の発生状況について

意見・質問	回 答
特になし	

6. 四国地整及び事務所毎の平均落札率の状況について

意見・質問	回 答
災害復旧に関連する工事の落札率が高くなっている理由は何か。	災害が発生すると、復旧工事が国だけでなく自治体等からも発注され集中する。すると、協力会社の作業員や資機材の確保が困難となり、需要が急激に高まり、価格が高騰することがある。そうした場合、入札参加業者の応札価格が高くなると考えている。

7. 入札者及び技術(企画)提案書提出者が1者の発生状況について

意見・質問	回 答
特になし	

8. 全体について及びまとめ

(委員長としての取りまとめ及び感想)

災害復旧に関する発注については、ガイドラインに則り、コンプライアンスも意識し、業務を適切に続けている。結果として、効率的にできたことを確認した。

このノウハウを今回限りで終わりにするのではなく、今後も効率的に災害復旧を行えるように十分に引き継いでいくことが重要だと考える。

一括審査方式については、現在のやり方で問題はないと思うが、分割の方法で苦慮していると感じた。発注規模をどの程度のレベルにおくのか、受注者とのサウンディングも含めて、工夫をしていただきたい。

技術革新が進んでいる分野においては、新規のシステム導入と併せて現在のシステムも維持していかなければいけない状況にあり、オーバーラップさせながら進めていく作業は大変であるが、ぜひ続けていただきたい。それがイノベーションにつながって、結果として良いものになっていくと思う。特にセンサーシステムは大革新が起きるような時代がきており、各企業でもIoTを取り入れようとしている状況である。国土交通省においてもそのような時代が来ていることを認識していただきたいと思いながら、話を聞かせていただいた。

凍結防止剤の発注については、運搬が重要であり、緊急時にどのように運ぶかがポイントになっている。よい仕組みを造るためには業者とのコミュニケーションが重要であり、これについても工夫をお願いしたい。今後のことについて、感じた意見として述べさせていただいた。入札そのものについては問題ないと考ええる。